平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月６日

上 場 会 社 名　ジャパンマテリアル株式会社　　上場取引所　東　名
コ ー ド 番 号　6055　ＵＲＬ　http://www.j-material.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　久男
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）喜多　照幸　（TEL）059(399)3821
四半期報告書提出予定日　平成25年２月14日
配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

(1)　連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	5,094	△29.5	335	△67.9	380	△60.9	224	△56.9
24年３月期第３四半期	7,224	－	1,045	－	970	－	520	－

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　246百万円（△53.0%）　24年３月期第３四半期　524百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	86.21	－
24年３月期第３四半期	216.00	－

（注）１．当社は、平成23年３月期第３四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年３月期第３四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
２．当社は平成23年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	8,140	6,743	82.8
24年３月期	8,885	6,985	78.6

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　6,743百万円　24年３月期　6,985百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	87.00	87.00
25年３月期	－	0.00	－		
25年３月期（予想）				97.00	97.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	10,001	3.4	1,390	3.1	1,371	4.6	863	22.0	333.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規　　ー社　　(社名)　　、除外　　ー社　　(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

(注)　詳細は、【添付資料】P.2「２．サマリー情報(その他)に関する事項　(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年３月期３Ｑ	2,668,320株	24年３月期	2,668,320株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	130,960株	24年３月期	960株
③　期中平均株式数(四半期累計)	25年３月期３Ｑ	2,603,000株	24年３月期３Ｑ	2,408,760株

(注)　当社は平成23年10月１日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ２
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ３
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ３
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ３
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ３
３．四半期連結財務諸表 ４
(1) 四半期連結貸借対照表 ４
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ６
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 ６
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 ７
(3) 継続企業の前提に関する注記 ８
(4) セグメント情報等 ８
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ９

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景とした緩やかな回復基調がみられたものの、欧州債務危機による海外経済の不安定要因や円高長期化、新興国の経済成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界では、厳しい経済環境の中、部分的な生産調整の実施、設備投資に対しての慎重な姿勢が見られますが、スマートフォンやタブレット端末向けの需要から、生産活動は概ね堅調に推移し、一部設備投資も開始しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、顧客工場の生産活動に伴い発生するオペレーション部門においては、「トータルファシリティマネジメント（ＴＦＭ）」を中心に、技術サービスの拡充を図ることにより順調に推移いたしました。しかし、主に設備投資に伴い発生するイニシャル部門（特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工）につきましては、主要顧客において一部遅延となっておりました大型新規設備投資の着工がスタートし繁忙期となりましたが、当第３四半期連結累計期間では売上高、セグメント利益ともに寄与するには至らず、前年同四半期と比べて減少となりました。一方、グラフィックスソリューション事業においては、新規顧客拡大など積極的な営業展開を継続しましたが、全体的な需要の落ち込みによる販売減少、顧客の設備投資への慎重な姿勢などの影響を受け、売上高は前年同四半期と比べ減少となりましたが、販売費及び一般管理費の効率化によりセグメント利益は前年同四半期に比べ増加となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は5,094百万円（前年同四半期比29.5％減）、営業利益は335百万円（前年同四半期比67.9％減）、経常利益は380百万円（前年同四半期比60.9％減）、四半期純利益は224百万円（前年同四半期比56.9％減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①エレクトロニクス関連事業

当セグメントにおいては、売上高は4,685百万円（前年同四半期比30.4％減）、セグメント利益は578百万円（前年同四半期比56.4％減）となりました。

②グラフィックスソリューション事業

当セグメントにおいては、売上高は409百万円（前年同四半期比16.8％減）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比5.5％増）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は8,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ745百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し、5,619百万円となりました。これは主にその他（未収還付法人税等他）が277百万円増加、仕掛品が30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が959百万円減少、現金及び預金が209百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、2,520百万円となりました。これは主に投資その他資産（投資有価証券他）が148百万円増加、有形固定資産が16百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、1,319百万円となりました。これは主にその他（前受金他）が134百万円増加したものの、未払法人税等が323百万円減少、支払手形及び買掛金が122百万円減少 、賞与引当金が64百万円減少、未払金が59百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、76百万円となりました。これは主に退職給付引当金が15百万円増加したものの、デリバティブ債務が39百万円減少、長期借入金が20百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、6,743百万円となりました。これは主に自己株式を256百万円取得したことによります。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月11日付「平成24年３月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,673	1,859,942
受取手形及び売掛金	3,344,640	2,384,714
商品及び製品	147,092	118,845
仕掛品	566,773	597,731
原材料及び貯蔵品	237,440	256,167
繰延税金資産	140,608	90,317
その他	68,999	346,775
貸倒引当金	△49,657	△35,036
流動資産合計	6,525,569	5,619,458
固定資産		
有形固定資産	762,222	778,598
無形固定資産	51,413	47,602
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	246,235	394,468
投資その他の資産合計	1,546,235	1,694,468
固定資産合計	2,359,872	2,520,669
資産合計	8,885,441	8,140,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,964	789,718
1年内返済予定の長期借入金	39,996	30,017
未払金	135,897	76,071
未払費用	129,281	119,379
未払法人税等	329,514	5,756
繰延税金負債	3,027	－
賞与引当金	131,550	67,050
その他	97,958	231,959
流動負債合計	1,779,191	1,319,954
固定負債		
長期借入金	20,018	－
デリバティブ債務	53,043	13,140
退職給付引当金	45,924	61,509
資産除去債務	700	706
その他	1,200	1,410
固定負債合計	120,886	76,766
負債合計	1,900,077	1,396,720

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,446	528,446
資本剰余金	931,177	931,177
利益剰余金	5,602,339	5,594,671
自己株式	△778	△257,219
株主資本合計	7,061,184	6,797,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,637	12,905
繰延ヘッジ損益	128	765
為替換算調整勘定	△73,310	△67,339
その他の包括利益累計額合計	△75,820	△53,668
純資産合計	6,985,363	6,743,407
負債純資産合計	8,885,441	8,140,127

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	7,224,934	5,094,416
売上原価	5,331,044	3,935,958
売上総利益	1,893,889	1,158,458
販売費及び一般管理費	848,287	822,515
営業利益	1,045,601	335,942
営業外収益		
受取利息	4,384	6,733
受取配当金	5,141	7,804
デリバティブ評価益	14,220	45,182
受取賃貸料	9,429	9,699
匿名組合投資利益	37,642	－
その他	9,856	10,384
営業外収益合計	80,675	79,804
営業外費用		
支払利息	869	450
株式公開費用	33,000	－
不動産賃貸費用	1,178	2,165
為替差損	120,360	31,305
その他	29	1,771
営業外費用合計	155,439	35,693
経常利益	970,837	380,054
特別利益		
固定資産売却益	34	238
特別利益合計	34	238
特別損失		
固定資産除売却損	219	390
投資有価証券評価損	－	21
子会社清算損	21,923	－
特別損失合計	22,143	412
税金等調整前四半期純利益	948,729	379,881
法人税、住民税及び事業税	410,926	113,155
法人税等調整額	17,505	42,333
法人税等合計	428,431	155,489
少数株主損益調整前四半期純利益	520,297	224,392
少数株主利益	－	－
四半期純利益	520,297	224,392

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	520,297	224,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	15,543
繰延ヘッジ損益	△804	636
為替換算調整勘定	6,544	5,971
その他の包括利益合計	4,107	22,151
四半期包括利益	524,404	246,543
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,404	246,543
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)　継続企業の前提に関する注記
　　該当事項はありません。

(4)　セグメント情報等
(セグメント情報)
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,733,458	491,475	7,224,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	220	220
計	6,733,458	491,695	7,225,154
セグメント利益	1,327,508	71,079	1,398,587

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	1,398,587
セグメント間取引消去	△220
全社費用（注）	△360,391
その他	7,625
四半期連結損益計算書の営業利益	1,045,601

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,685,356	409,060	5,094,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	4,685,356	409,060	5,094,416
セグメント利益	578,524	74,998	653,523

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	653,523
全社費用（注）	△318,729
その他	1,149
四半期連結損益計算書の営業利益	335,942

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の「エレクトロニクス関連事業」及び「グラフィックスソリューション事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第３四半期連結累計期間において、会社法165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式130,000株を取得しております。これにより、自己株式が256,440千円増加し、257,219千円となりました。